

様式第 1

**記入例**

旧様式／新様式、いずれの使用も可能です

日付は発送日

様式の変更はできません (行数を増やすのは可)

2022年6月30日

一般社団法人 発明推進協会  
調査研究グループ サポートデスク

住所は〒、都道府県名から記入	申請者 住所 〒107-6006 東京都港区赤坂〇-〇-〇
名称、代表者の役職、氏名を記入	名称 国立大学法人 〇〇大学 代表者の氏名 学長 〇〇 〇〇

令和 4 年度中小企業等知的財産活動支援事業費補助金  
(日本出願を基礎としたスタートアップ設立に向けた国際的な権利化支援事業)  
間接補助金交付申請書

中小企業等知的財産活動支援事業費補助金 (日本出願を基礎としたスタートアップ設立に向けた国際的な権利化支援事業) 実施要領 (以下「実施要領」という。) 第 4 条第 1 項の規定に基づき、上記間接補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (昭和 30 年法律第 179 号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令 (昭和 30 年政令第 255 号)、中小企業等知的財産活動支援事業費補助金 (日本出願を基礎としたスタートアップ設立に向けた国際的な権利化支援事業) 交付要綱 (20220302 特第 1 号) 及び実施要領の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

同一申請者による 2 件目以降の申請書では、同一内容は省略可。その場合、ここに例えば以下の記載をする。  
例: 「申請書 1. ~ 3.、19. ~ 21. の項目は、他の申請書 (基礎出願: 特願 20〇〇-〇〇〇〇〇〇) と同一であり、本申請書では記入を省略する。」

1. 申請者種別 (いずれかに〇)

	①企業
〇	②その他 (大学等)

令和 4 年度は全員こちらに〇

2. 過去における本補助金の支援実績 (いずれかに〇)

〇	①実績なし
	②実績あり
	②の場合、確認事項
	査定状況報告書を提出している
	フォローアップ調査を提出している

※実施要領第 2 条第 1 項第 4 号及び第 21 条に定める事項 (補助事業完了後 5 年間の状況調査 (フォローアップ調査、ヒアリング等)、採択案件の査定状況報告書の提出)

3. 申請者情報

3-1. 申請者の概要 (企業のみ記入)

企業以外は記入不要

資本金	従業員数	法人番号	業種
〇〇〇〇円	〇〇〇〇人	1234567890123	1 建設業

※申請者の概要であって、スタートアップの概要ではありません。

13 桁の番号。※登記簿に記録される 12 桁の会社法人等番号ではありません。

主たる業種を選択。※分からない場合はお問合せ下さい。

内容を確認のうえ、チェックを入れる

【確認事項（□にチェック及び記入してください）】

実施要領第2条に規定された「中小企業者等」には該当しない。

実施要領第2条第1項第6号のいずれかに該当する者（みなし大企業）である場合は、出資者と出資比率や過去の課税所得額など、対応する事項を記載してください。

みなし大企業である場合、それを示す旨を記載する。

※上記への該当の有無の確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求められます。

大学の場合、原則ここに○を付けてください。

3-2. 申請者の保有特許権の他者への実施許諾率（該当するものに○）

申告	<input checked="" type="radio"/>	公開情報を利用	<input checked="" type="radio"/>
----	----------------------------------	---------	----------------------------------

（「申告」の場合、記入必須）

国内特許権の保有件数	うち実施許諾中の件数	実施許諾率
927	65	7.0%

←小数点第二位を四捨五入。

※令和3年3月31日調査時点の値を記入してください。

※確認のため、必要がある場合には、実施許諾契約書の写し等の提出を求められます。

「公開情報を利用」の場合、当該公開情報の記入は任意です。

（「公開情報を利用」の場合、いずれかに○）

<input checked="" type="radio"/>	文部科学省「令和2年度 大学等における産学連携等実施状況について」様式5（特許取得及び管理状況、特許出願経費等）
	その他（名称及びURLを記入。） 名称： URL：

J-PlatPat を用いた具体的な検索方法は別途資料を参照。

3-3. 申請者の外国出願比率

※J-PlatPatを用いて、①出願人名：申請者の名称（日は日本語、米欧は英語、中は中国語、韓は韓国語）及び②公開日：2019年1月1日-2021年12月31日、の条件で日米欧中韓それぞれの公報を検索すること。

出願国	件数	検索に用いた出願人名
国内(A)	日本	763 '国立大学法人○○大学' '××国立大学機構'
外国(B)	米国	251 'OO university' '×× ……'
	欧州	219 'OO university' '×× ……'
	中国	141 'OO大学' '×× ……'
	韓国	47 'OO다이카쿠' '×× ……'
外国出願比率 B/(A+B)	43.9%	←小数点第二位を四捨五入。

- ・事務局確認のため、J-PlatPat に貼り付けられる形式で記入してください。
- ・半角シングルクォーテーション（'）で囲んでください。
- ・名義変更や表記揺れで複数のキーワードを用いた場合は、スペースで区切ってください。
- ・代理調査を希望する場合、サポートデスクにご連絡ください。

4. 外国特許庁への出願の方法（該当するものに○）

	①パリ条約等に基づき、外国特許庁への出願を行う方法
○	②特許協力条約に基づき、外国特許庁への出願を行う方法（国内出願を基礎として行ったPCT国際出願を同国の国内段階に移行する方法）
	③特許協力条約に基づき、外国特許庁への出願を行う方法（ダイレクトPCT国際出願を同国の国内段階に移行する方法）

共同出願人がある場合は「有」に○を記入のうえ、内訳等を記入。補助金額は「権利の持ち分」か「費用負担割合」のいずれか低い方に基づき算出します。

5. 外国特許庁への当該出願について、共同出願予定の有無（いずれかに○）

有		無	○
---	--	---	---

（有の場合）

共同出願人	権利の持ち分	費用負担割合

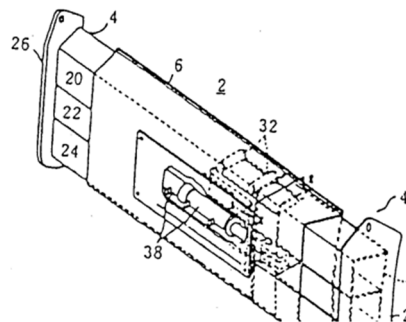
6. 外国特許庁への当該出願の基礎となる出願の内容

出願書類等と同じ記載とすること

日本国出願番号	特願 2000-000000	出願日	2000年0月0日
PCT国際出願番号 ※PCT国際出願の場合のみ	PCT/JP2000/000000	出願日	2000年0月0日
筆頭IPC(分かる場合) ※メイングループまでで可	A61B5/16		
出願人	国立大学法人 ○○大学		
登録番号	特許第00000000号	登録日	2000年0月0日
権利者	国立大学法人 ○○大学		
発明の名称	○○製造装置及び製造方法		
発明の内容	○○装置とは○○を○○処理するために用いられるものであって、A要素とB要素とC要素を備えている。さらに本発明に係る○○装置ではD1要素を備えている。これにより○○処理にかかる時間を短縮できる。その装置に関する製造方法。		

登録済みの場合は記入

・要約書と同じでも可  
・代表図等、分かり易い図表があればつけてください



※「4.」で②に○を付した場合には、基礎とした国内出願とPCT国際出願の両方をそれぞれ明記してください。

※「4.」で③に○を付した場合であって、先のPCT国際出願を優先権主張の基礎とする場合には、「日本国出願番号」欄に先のPCT国際出願の番号を記載してください。

※外国特許庁への出願の基礎となる国内出願が既に登録を受けている場合には、「登録番号」及び「登録日」も合わせて明記し、「出願人」と「権利者」が異なる場合は、それぞれ明記してください。

※基礎となる出願が複数ある場合には、それぞれ明記してください。

7. 外国特許庁への当該出願に関する出願計画の内容

発明の名称	基礎出願と同じ	
発明の内容	基礎出願と同じ	
出願人	基礎出願と同じ	
出願（予定）国	中国・米国・欧州	
出願スケジュール	中国 2022年12月下旬 米国・欧州 2022年12月初旬	原則、出願は採択通知受領後に行ってください
審査請求スケジュール（審査請求制度があるもののみ）	<input checked="" type="checkbox"/> 出願と同時（同日）（注1）を行う <input type="checkbox"/> 移行国の期限内に行う <input type="checkbox"/> 日本の審査を待ち、審査請求を行う <input type="checkbox"/> その他（	・審査請求は出願と同日に行った場合のみ助成対象 ・米国は審査請求の制度がないためチェックは不要
基礎となる出願の内容を補正して外国出願する場合、補正の内容と必要性を記入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採択後、申請内容と異なる出願は認められません</li> <li>・基礎出願の権利範囲の一部を変更して国内移行する場合は、必ず変更内容(補正案や変更案)をこの欄に記入してください</li> </ul>	

※「出願人」及び「発明者」の欄は全ての出願人や全ての発明者を明記してください。

※「4.」で③に○を付した場合であって、特許協力条約に基づき、外国特許庁への出願を行う方法（ダイレクトPCT国際出願を同国の国内段階に移行する方法）の場合には、PCT国際出願時に日本国を指定国として含まなければこの補助金の対象となりません。PCT国際出願時に日本国を指定国として含める場合には、「出願（予定）国」の欄に、必ず「日本」を含めて記入してください。

（注1）同日に審査請求を行う場合は、審査請求に要する費用も助成対象となります。

8. 当該出願の新規性、進歩性等

①添付する先行技術調査関連資料（いずれかに○）

<input type="radio"/>	ISR（国際調査報告） *PCT出願に伴い取得
	本件国内出願の拒絶理由通知書または特許査定通知
	民間の調査会社による先行技術調査
	申請者自身による先行技術調査
	その他（ ）

先行技術調査報告書の記入例は別途資料を参照。

②先行技術調査の結果（いずれかに○）

	新規性・進歩性を否定する文献（X, Y 文献）無し
<input type="radio"/>	一部の請求項に X, Y 文献有り
	全ての請求項に X, Y 文献有り

③特許取得の見込み（いずれかに○）

	補正無しで特許取得可能
<input type="radio"/>	補正により特許取得可能
	その他

④補正の内容等

先行技術調査については別途添付するので、この欄に記入しないでください。

補正：

ISRにおいて進歩性を有していないと指摘された、請求項4～5については、国内移行時に削除する予定

- ・補正を行う予定の場合はその補正内容を明記してください（補正案の提示で可）。
- ・X, Y 文献が有るのに補正を行わない場合や、③で「その他」を選んだ場合も、理由を記載してください。

## 9. (削除)

・項目 10.~15.の記載量の合計は、3 ページ程度 (又は 3,000 字程度) を目安にしてください (図面や添付資料を援用して説明いただいても結構です。)

・重複する内容は、例えば「項目 10 参照。」と記入して省略可能です。

・必ずしも記入指示中のすべての事項を記入する必要はありません。

## 10. 設立予定又は設立済みのスタートアップの事業概要

ビジネスモデルについて記入してください。また、必要に応じて以下の内容等についても記入してください。

- ・既存ビジネスとの比較
- ・既存企業へのライセンスではなく、起業を選んだ理由

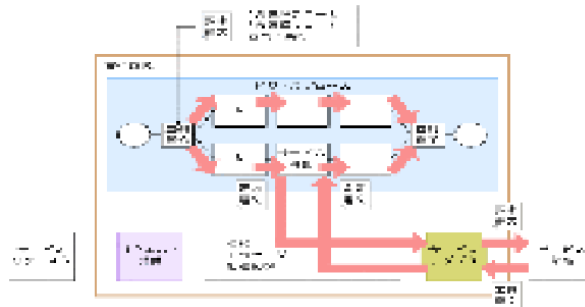
※ビジネスモデルキャンバスや競合比較一覧表等の図表を使用しても構いません。

本事業のサプライチェーンは、〇〇の製造プロセスと、その後の××製造プロセスに大別される。それぞれ〇〇メーカーや××メーカーが主要なステークホルダーとなる。マネタイズのモデルとしては、△△の設計段階においては、顧客企業との共同開発が主体となり、創薬ベンチャーで用いられるマイルストーン型を想定し、開発段階をゲート方式で区切り、区切りごとに売上を計上するモデルを想定。上市後は、量産パートナーへ委託生産し、ライセンスを回収するモデルと、内製化して製造フィーを回収するモデルを想定。

## 11. 出願する技術を活かした製品・サービス等概要

- ・製品・サービス等の用途・使用方法等を記入してください。
  - ・出願する技術が製品・サービス等のどの部分に活かされているかを記入してください。
- ※分かり易い図表 (ドラフトでも可) があればつけてください。
- ※製品・サービス等のパンフレット等がある場合は、別途添付してください。

本製品は、〇〇の技術において、〇〇する際に使用される。利便性向上の観点から、〇〇処理が速やかに行われることが好ましく、本発明の〇〇装置によれば、〇〇部分にD1 要素を付加することで利便性の向上が図られる。







14. 国内及び出願（予定）国における事業展開計画（出願（予定）国を選んだ理由も含む）

・国内及び出願先での事業展開計画について以下①～⑥の項目を分かる範囲で記入してください。

①市場ニーズ・市場規模・主要プレーヤー等

②事業面の強み（販売・製造・調達・人材・人脈・設備・品質・コスト等）

③事業実施形態（製品輸出・現地企業によるサブライセンス生産等）

④事業展開計画（推進体制、推進スケジュールを含む）

※現在のどの程度まで計画が進んでいるか進捗がわかるように記入してください。

⑤知財活用・知財戦略（当該出願が権利化できた場合の活用方法や、他の知財権を含むポートフォリオ構築、オープン・クローズ戦略等）

※今回の申請案件に関連する他の出願の情報（権利取得状況等）の記入も可能です。

⑥予想される売上高・利益額

※販売実績等、事業展開計画を裏付ける資料がある場合は別途添付してください。

※ガントチャート等、事業展開計画の詳細を示す資料がある場合は別途添付可能です。

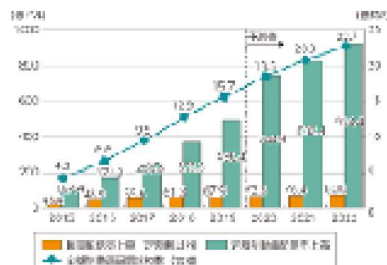
※投資機関等第三者の事業評価書がある場合は、その写しを別途添付可能です。

■ 出願先国での事業展開計画

特に重視する米国市場については、以下のとおりである。

①市場ニーズ・市場規模・主要プレーヤー等

同国は当装置のニーズがここ5年くらいの間に高まってきた。〇〇調査レポート（下図）によれば、20〇〇年までに〇〇億ドルの市場が見込まれているが、米国市場では有力なプレーヤーがないため、新規参入のチャンスがあると考えます。



(<https://...>)

②事業面の強み、③事業実施形態

同国労働力を活用し、2024年には〇〇装置の現地生産を計画している。これにより低コスト生産体制を構築し、品質面だけでなく価格面でも競合他社に対して有利に展開したい。

④事業展開計画

2021年春に現地法人設立の概略計画及びその検証は完了した。現在、生産担当の〇〇を責任者として、実施計画を作成中である。2023年〇月までの許認可取得・工場建設着手により、2024年度中の生産開始に間に合わせたい。

⑤知財活用・知財戦略

当該出願の特許をスタートアップにライセンスすることで、〇〇の観点で活用したい。

⑥ 予想される売上高・利益額

現地生産法人での売上高は〇〇億円、営業利益は〇〇億円を見込んでいる。

欧州も同様に有望な市場であると考えます。

また、中国では現地企業による〇〇の協力を得て、〇〇の取扱、展開を進めていきたい。

国内については、補足情報等があれば記入してください。

■ 国内

① 市場ニーズ・市場規模・主要プレイヤー等

当装置を必要とする〇〇関連企業が幾つかあり、約〇億円という大きな市場である。主要プレイヤーは××、△△である。

② 事業面の強み

株式会社☆☆と〇〇社とは 3 年前から代理店契約を結んでおり、いくつかの顧客を有している。また、顧客からの品質評価も非常に高い。

③ 事業実施形態

2022 年〇月～〇月にかけて営業担当が既存顧客 A 社及び新規顧客候補 B 社を訪問し、商談を行いたい。また同年〇月に〇〇で行われる世界最大規模の〇〇展への出展に向けて準備をすすめている。出展後は代理店〇〇社と連携しながらフォローを行い、新規顧客の獲得へと繋げたい。

④ 事業展開計画

株式会社☆☆のシェアは現在約〇%であるが、当該特許に基づく新機能付加の効果により市場優位性を増し、〇%位まで拡大させたい。

⑤ 知財活用・知財戦略

当該出願の権利化により、主要プレイヤーに対するカウンター特許を用意したい。さらに、周辺特許を押さえることで無効化リスクを下げる等、事業展開に支障がないよう、積極的に対策を講じていきたい。

⑥ 予想される売上高・利益額

売上高は〇〇億円、営業利益は〇〇億円を見込んでいる。

15. 当該出願技術の事業化がもたらすもの

当該出願技術の事業化により実現される未来、社会的インパクトあるいは克服される社会的課題を記入してください。（自由記述）



16. 競争的研究費の活用等、その他アピールしたい点

2021年度 [採択]○○研究推進事業○○型 総額 ○○円  
 2022年度 [申請]JSPS 科研費 (不採択)  
 2022年度 [入賞]○○ビジネスプランコンテスト

今回の申請案件に関連するアピール (競争的研究費の獲得や表彰等。結果を問わず申請の事実だけでも加点になり得ます。) があれば記入してください

17. 外国特許庁への当該出願の費用に関する他の公的機関の支援制度の利用予定の有無 (いずれかに○)

有	<input checked="" type="radio"/>	無	<input type="radio"/>
---	----------------------------------	---	-----------------------

(有の場合のその内容)

補助事業者名 (自治体等) 及びURL	ジェトロ https://.....
出願国	中国、米国
支援制度の内容	中小企業等外国出願支援事業 支援額：70万円 (共願他者の持ち分50%)

支援 (予定) 額もご記入ください

18. 間接補助金交付申請額

1,500,000 円

「間接補助金交付申請額」は(内訳)表の一番下の「間接補助金申請額」と同額

(内訳)

(単位：円)

国名/合計	外国特許庁への出願手数料	現地代理人費用	国内代理人費用	翻訳費用	国別計/合計
中国	50,558	230,000	220,000	500,000	1,000,558
米国	165,905	100,000	220,000	660,000	1,145,905
欧州	439,452	220,000	220,000	0	879,452
外国出願経費合計	655,915	550,000	660,000	1,160,000	3,025,915
(経費合計-消費税)	655,915	550,000	600,000	1,100,000	2,905,915
助成対象経費	655,915	550,000	660,000	1,160,000	3,025,915
持ち分に応じた対象経費 (注1)					3,025,915
間接補助金申請額					1,500,000

※国別の外国出願経費の内訳、内訳項目ごとの助成対象経費及び間接補助金申請額を記載。  
 (注1) 費用負担割合の範囲内。

「国内代理人費用」と「翻訳費用」(国内発注)は、基本的に消費税がかかる。公募要領最終ページ①～⑥に該当する者(大学等)は、「助成対象経費」は消費税を含めた金額にする(含めなくても可)。

「持ち分に応じた対象経費」の1/2(千円未満切捨て)を記入する。ただし、上限額を超えていたら上限額を記入する。  
 ※上限額：150万円(共同出願の場合、持ち分割合及び費用負担割合の低い方を乗じた額)

19. 外国特許庁への当該出願を依頼する国内弁理士等（選任代理人）

※選任代理人に依頼しない場合にはその旨及び選任代理人に依頼する場合と同等の書類（間接補助金交付の必要書類）を自らの責任で補助事業者あてに提出できる旨を記入。

・事務所名：	〇〇特許事務所
・所在地：	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇…………
・URL：	https://…………
・代表者：	〇〇 〇〇
・担当弁理士：	〇〇 〇〇
・連絡先：	(電話番号) 03-xxxx-xxxx (メールアドレス) xxxx@xx.xx.jp

(選任代理人による本事業への協力に関する承諾状況は別紙のとおり)

電話番号・メールアドレスも  
必ずご記入ください

内容を確認のうえ、全ての項目にチェックを入れてください

20. 了承事項等（□にチェック）

- 当補助金の事業において、外国出願に関する代理人契約、出願準備、出願手続きなど、採択（交付）決定後に行った作業に係る経費のみが助成対象となることを了承した。
- 実施要領第2条第1項第4号及び第21条第2項に定める事項（補助事業完了後5年間の状況調査（フォローアップ調査、ヒアリング等））、実施要領第21条第1項に定める事項（採択案件の査定状況報告書の提出）について了承した。
- 実施要領第2条第1項第5号に定める事項（審査請求が必要なものについては、必ず審査請求を行うこと、中間応答の必要が生じたものについては、応答すること）について了承した。
- 実施要領第11条第1項に定める事項（様式第3による計画変更手続きを行わずに実施した、本補助金に申請・採択された内容と異なる出願（出願の変更）は認められない点）について了承した。
- 実施要領第20条第2項に定める事項（間接補助事業者の名称、所在地、交付の決定を受けた出願件数、法人番号、採択日、交付決定日、交付決定金額、確定金額の公表）について了承した。  
(※上記以外の事業計画等の申請内容については公表されることはありません。)
- 実施要領第21条第1項に定める事項（放棄又は取下げ等を行わないこと）を了承した。
- 事業完了後、やむを得ない事情により、採択案件を万が一、放棄又は取下げを行わなければならない場合には、必ず事前に補助事業者へ連絡し、承認を受けることを了承した。
- 添付書類の「登記簿謄本等の写し」は申請時点における最新情報であることを確認した。
- 本申請書において交付を申請する外国出願（共同出願の場合は、自身の持分について）は、本支援以外の国費又は国費を財源とする資金による支援に対して申請中でなく、採択もされていない。

採択通知等の重要なメールをお送りしますので、実際に事務局と連絡ができる担当者の名前と連絡先を記入してください。(部署名、役職名も忘れずに)

21. 申請者の担当及び連絡先

担当者 (職名及び氏名)	知財課 課長 △△ ●●		
電話番号	03-xxxx-xxxx	メールアドレス	〇〇_●●@△△.com